

J R 四国労組ニュース

2024年1月30日（No.18／1） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／和田 庄平

昨今続く要員不足、離職拡大の現状・課題を踏まえ 労使での意見交換を実施！ 私達が考える「ユニオンビジョン2023」実現の必要性を改めて説明！

本部は、1月18日（木）、昨今続く要員不足や離職拡大に対する現状と課題について会社と意見交換を行った。

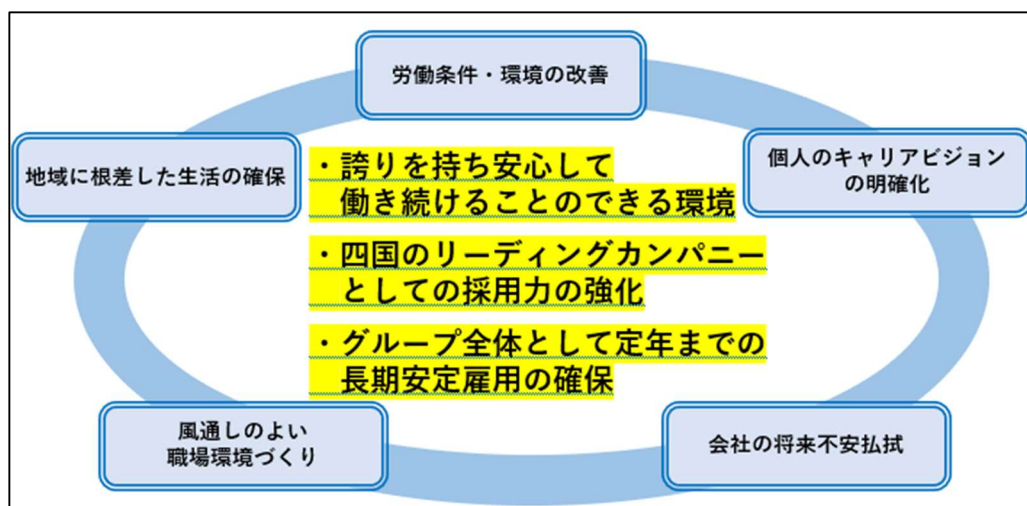
ここ数年増加している離職、これに伴う要員不足と業務量の増加がさらなる離職が招いているという懸念から、労使双方で現状を正しく認識・情報共有し、早急にあらゆる手段を講じて課題解決を図るべく、本部より提案を行ったところ、会社側も同様の問題意識から即応し、人事・勤労に加え、初回として鉄道事業本部も交え、意見交換を行った。

冒頭大谷委員長より本会議の趣旨を説明した上で、「多くの職場で要員や離職の課題に閉塞感を感じており、長期経営ビジョン2030の実現に必須である「人財」が不足する現状を深刻に危惧する。『人財の確保』『安全・健全な業務運営』の観点から、各系統の実情を含めて有意義な意見交換としたい」と挨拶を行った。

続いて中村書記長より、働く者の視点から求められる方策について「ユニオンビジョン2023」の5つのポイントに沿って説明。会社側から離職の現状について改めて説明を受けた上で、「賃金水準」「鉄道会社特有の働き方の改善」「技術継承」など、営業・運輸・工務職場で働く組合員の声を中心に意見交換を行った。



▲「ユニオンビジョン2023」冊子



▲「ユニオンビジョン2023『働く者の視点からの課題と方策』」5つのポイント

私たちがJR四国グループで生み出す価値・サービスは地域の社会・経済を支える重要なものであり、人財が必要不可欠であることは言うまでもない。しかしながら離職が拡大する現状に鑑みると、労働条件、就労環境等をはじめ多様な課題が山積しており、至急の打開策が求められる。人財確保に向け、こうした意見交換を継続するとともに、今回を端緒として加速度的に課題解決すべく取り組んでいく。

J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

2024年1月30日（No.18／2終） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／和田 庄平

【主なやり取り】

- 会社：11月に実施したエンゲージメント調査について、回答結果を鋭意分析しているところだが、大きな課題感として、今日説明いただいた「ユニオンビジョン2023」とリンクしている部分が多い。会社の将来性、個人のキャリアビジョン、あるいは人間関係等、緊急的に手を打つ必要がある。調査をしている以上、従業員も期待していると認識している。大がかりなものには時間を要するため、部分的な改善からでもスピード感をもって対応し、前広に打ち出していきたい。
- 組合：経営陣の思いが広く届いていないのではないかと。組合も課題として感じるところではあるが、会社の将来性等を含めて、管理者にこういった情報を提供し、どのように組合員に伝えていくかが重要。
- また個人のキャリアビジョンとして、目指す社員像を再定義する必要があると考える。あわせて、自身のキャリアに対しての成長と賃金の上昇がともに実感できるような仕組みづくりが必要と考える。
- 中でも鉄道事業の特性として転勤や泊まり勤務・夜間勤務等の必要があることは理解するが、なかなか今日の組合員に馴染まない部分があることも事実であり、少しでも負担感を減らしていく取り組みが重要。
- 会社：キャリアビジョンが見えやすい系統もあるが、職種によっては職場が限定されてしまうため、どうしても転勤が発生するケースが存在する。ただ、例えば以前なら本社に配属された場合一定期間経験を積ませていたところを早期に本社・現場間で異動させるような対応もしており、可能な範囲で本人意思を踏まえて活躍できるフィールドを広げていけるよう努めている。
- 一方で、すでに希望勤務地に配属できている系統もあるが、逆に制約が多くなってしまい、要員確保に苦慮している。当社の事業領域・事業内容を踏まえると転勤をなくすことは困難な状況にあるため、あわせて成長実感が得られる仕組み作りも求められる。
- 組合：転勤自体は理解するものの、期間を限定したり、一定期間経験を積みれば希望が叶うような仕組みも重要。さらには転居に伴う負担は経済的にも精神的にも大きく、不満につながっている。せめて、会社による費用負担を拡充するなど、負担感を軽減すべき。
- また昨今の情勢を鑑みると若年層、55才以降の賃金水準のみならず、退職年齢の引き上げも含めて賃金カーブを検討していく必要がある。
- 会社：現在、要員確保の観点から、効率化含め様々な施策を実施している反面、求められる業務が多様になっており、従業員一人ひとりの協力なくして成り立たない。引き続き、社外の力の活用なども含めて幅広く検討を進めていく。
- 組合：従前から伝えているが、効率化そのものを否定しているものではない。ただ、昨今拙速と受け止められる施策もあり、しっかり安全確保を第一としつつ検討されたい。

以 上